



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

株式会社豊田自動織機

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

コード番号 6201

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 常務役員経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成18年10月31日(火)

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	913,085	(30.6)	40,051	(25.0)	53,482	(28.6)
17年9月中間期	699,028	(15.1)	32,051	(6.5)	41,577	(6.9)
18年3月期	1,505,955		64,040		80,635	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
18年9月中間期	30,268	(21.0)	96円30銭	96円21銭
17年9月中間期	25,008	(4.4)	78円41銭	78円38銭
18年3月期	47,077		146円16銭	146円02銭

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 461百万円 17年9月中間期 1,267百万円 18年3月期 3,593百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 314,316,718株 17年9月中間期 318,937,523株 18年3月期 319,125,005株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
18年9月中間期	3,242,357	1,624,752	48.4	5,032円84銭
17年9月中間期	2,682,651	1,326,134	49.4	4,153円23銭
18年3月期	3,245,341	1,611,227	49.6	5,044円45銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 312,025,636株 17年9月中間期 319,302,325株 18年3月期 319,320,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	84,897	△ 97,411	△ 18,435	82,689
17年9月中間期	58,759	△ 114,771	30,187	73,793
18年3月期	131,784	△ 205,013	85,172	112,596

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7社(減少)1社 持分法(新規)1社(減少)2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

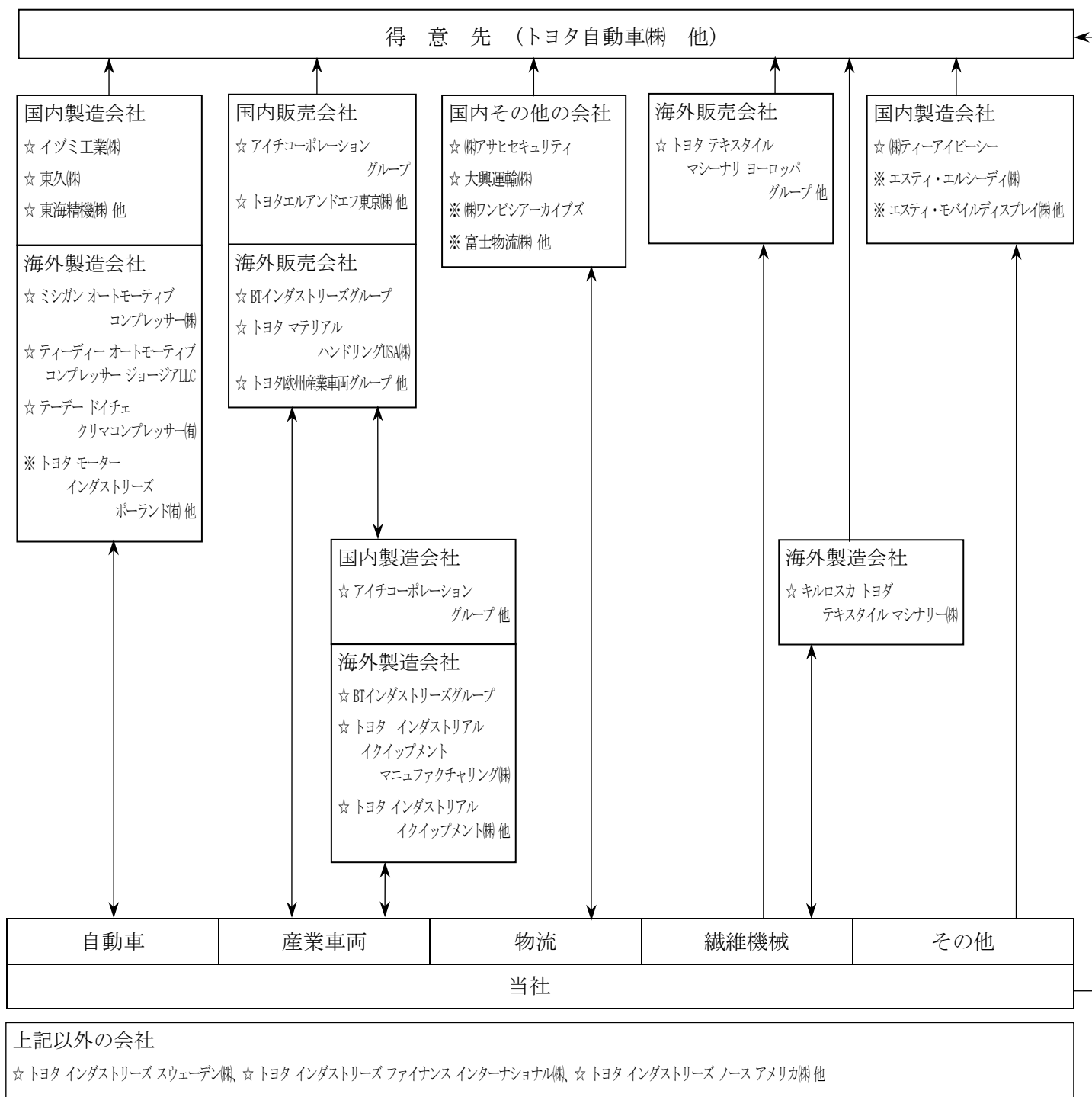
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,800,000	76,000	95,000	53,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円86銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社159社・関連会社33社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆: 連結子会社、※: 持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、それを全員参加で実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業価値の向上を続けていくため、基本理念にある「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組み、クリーンで安全な優れた品質の商品・サービスをタイムリーにお届けする」という考えのもと、総力をあげた取り組みを進めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかってまいります。また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めてまいります。

各事業について、車両・エンジンは、トヨタ自動車株式会社のグローバル戦略への貢献により事業を伸ばしてまいります。産業車両とカーエアコン用コンプレッサーは、世界トップの座を維持するとともにグローバルに事業戦略を展開し、シェアアップおよび業績の向上をはかってまいります。繊維機械は、エアジェット織機世界シェアNO.1を堅持し、安定した事業経営を目指してまいります。また、ハイブリッド車用のパワーエレクトロニクス機器をはじめとするエレクトロニクスと物流事業は、将来の事業の柱とすることをねらいに確実な成長に向けて取り組んでまいります。

これらの課題への取り組みにより、圧倒的 NO.1 の地位を築き、企業価値の向上をはかるとともに、環境、地域社会等への対応を通じて、社会との調和ある成長を目指してまいります。

なお、2006 年度よりスタートした中期経営目標につきましては、2010 年度売上高 2 兆円超、経常利益 1,400 億円といたしております。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	24.81 (0.24)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引等に関する事項

当中間期 (18 年 4 月 1 日～18 年 9 月 30 日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 3 人 転籍 7 人	自動車部門等の 製品の販売	自動車、エンジンの 販売※1	315,184	売掛金	36,556
		自動車、エンジン 等の部品の購入 ※2	228,572	買掛金	44,609

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1:自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

※2:自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期
価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項は
ありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績および財政状態

当中間期のわが国経済を顧みますと、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資は増加し、個人消費も緩やかに改善するなど、景気は着実に回復してまいりました。一方、海外におきましては、米国、欧州とも景気拡大が続き、中国経済も高成長を継続するなど、景気は引き続き力強さを増してまいりました。

このような状況のなかで、当中間期の売上高は、前年同期を 2,140 億円(31%)上回る 9,130 億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を 933 億円(28%)上回る 4,310 億円となりました。

このうち車両につきましては、昨年 11 月にモデルチェンジした RAV4 が北米、欧州市場で好調に推移し、また、ヴィッツも海外向けが増加したことにより、売上高は、前年同期を 676 億円(44%)上回る 2,223 億円となりました。

エンジンにつきましては、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンが好調に推移し、売上高は、前年同期を147億円(23%)上回る801億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内および北米向けは前年並みで推移したものの、欧州、中国向けが増加したことにより、売上高は、前年同期を 81 億円(8%)上回る 1,131 億円となりました。なお、中国市場の需要拡大に対応するため設立しました豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司(江蘇省)は、本年4月より可変容量型コンプレッサーの生産を開始しております。

産業車両部門におきましては、世界的に景気が力強さを増すなか、市場は好調に推移しました。そのなかで当部門は、引き続き販売網の強化・拡充に努め、積極的な拡販活動を推進してまいりました。さらに、子会社の BT インダストリーズグループの決算期変更および株式会社アイチコーポレーションの好調な販売も寄与し、売上高は、前年同期を 1,067 億円(38%)上回る 3,882 億円となりました。なお、本年9月には当社の主力商品である1~3.5 トン積みエンジン式フォークリフト「ジェネオ(GENE0)」をフルモデルチェンジし、安全・環境・使いやすさをさらに追求することにより、商品力の一層の向上をはかりました。

物流部門におきましては、お客様の物流コスト低減をねらいに、ソリューション事業を積極的に展開し、売上高は、前年同期を 92 億円(30%)上回る 398 億円となりました。

繊維機械部門におきましては、紡機は前年並みにとどまりましたものの、主力のエアジェット織機の販売が中国向けを中心として好調に推移したことにより、売上高は、前年同期を 34 億円(14%)上回る 274 億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の値上がりや、減価償却費・人件費の増加がありましたものの、売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前年同期を 119 億円(29%)上回る 534 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を534億円計上したことなどにより、差引848億円の資金の増加となりました。前年同期の587億円の増加に比べ、261億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に877億円を支出したことなどにより、差引974億円の資金の減少となりました。前年同期の1,147億円の減少に比べ、173億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に354億円を支出したことなどにより、差引184億円の資金の減少となりました。前年同期の301億円の増加に比べ、485億円の減少となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は826億円となり、前年同期末に比べ89億円(12%)の増加となりました。

2. 当期の利益配分

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ4円増加の1株につき22円とさせていただきます。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界的に景気拡大が期待されますものの、原油価格の動向、米国経済の先行き不透明感など、予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のなかで、当社といたしましては、今後も品質第一に徹して、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開してまいります。

通期の業績につきましては、1 US ドル 115 円を前提に、売上高は1兆8,000億円、営業利益は760億円、経常利益は950億円、当期純利益は530億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジンの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当中間期の販売額は当企業集団の総売上高の34.5%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当中間期末現在、当社の議決権数の24.8%を所有しております。

・商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客さまのご満足が得られますよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。

当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者から無効にされたりする可能性があります。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は激しいものとなっております。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、低コストの競合先に対して、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当企業集団はグループ外供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、生産工程から発生する環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される可能性があります。規制遵守を継続的に果たすために必要となる費用は、事業におけるコストを増加させ、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合弁などの形で他社と共同で活動を行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

- ・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高（特に当企業集団の売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらします。当企業集団が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当企業集団は評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

- ・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年9月30日現在)	前 期 (18年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	466,938	446,118	20,820	419,659
支払手形及び買掛金	189,836	182,595	7,241	159,589
短期借入金	53,662	38,928	14,734	29,976
コマーシャル・ペーパー	32,400	29,680	2,720	50,876
1年以内償還の社債	-	15,000	△ 15,000	15,000
未払金	26,537	30,620	△ 4,083	24,725
未払費用	75,504	67,674	7,830	62,361
未払法人税等	17,520	13,625	3,895	10,445
従業員預り金	21,574	20,914	660	20,704
繰延税金負債	3,749	3,857	△ 108	3,759
その他の流動負債	46,153	43,221	2,932	42,220
固 定 負 債	1,150,667	1,138,724	11,943	893,007
社 債	284,567	283,831	736	220,394
長期借入金	142,471	106,267	36,204	98,826
繰延税金負債	654,420	681,503	△ 27,083	511,529
退職給付引当金	44,708	46,535	△ 1,827	44,130
その他の固定負債	24,498	20,585	3,913	18,125
負 債 計	1,617,605	1,584,842	32,763	1,312,667
少 数 株 主 持 分	-	49,270	△ 49,270	43,849
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	518,340	530,150	△ 11,810	513,817
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,116	105,665	△ 549	105,669
利 益 剰 余 金	380,167	358,385	21,782	342,075
自 己 株 式	△ 47,405	△ 14,363	△ 33,042	△ 14,389
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,052,035	1,081,077	△ 29,042	812,316
その他有価証券評価差額金	1,006,330	1,047,190	△ 40,860	788,774
繰延ヘッジ損益	△ 147	-	△ 147	-
為替換算調整勘定	45,852	33,886	11,966	23,542
新 株 予 約 権	50	-	50	-
少 数 株 主 持 分	54,325	-	54,325	-
純 資 産 計	1,624,752	1,611,227	13,525	1,326,134
合 計	3,242,357	3,245,341	△ 2,984	2,682,651

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	増 減	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
売 上 高	913,085	699,028	214,057	1,505,955
売 上 原 価	770,487	586,753	183,734	1,276,499
売 上 総 利 益	142,597	112,274	30,323	229,456
販売費及び一般管理費	102,546	80,223	22,323	165,416
営 業 利 益	40,051	32,051	8,000	64,040
営 業 外 収 益	28,968	21,834	7,134	43,854
受 取 利 息	8,539	4,406	4,133	9,113
受 取 配 当 金	14,353	10,687	3,666	20,090
その他の営業外収益	6,074	6,739	△ 665	14,649
営 業 外 費 用	15,537	12,308	3,229	27,259
支 払 利 息	9,942	5,258	4,684	11,955
その他の営業外費用	5,595	7,049	△ 1,454	15,303
経 常 利 益	53,482	41,577	11,905	80,635
税金等調整前中間(当期)純利益	53,482	41,577	11,905	80,635
法人税、住民税及び事業税	20,661	11,827	8,834	30,446
法人税等調整額	△ 331	2,204	△ 2,535	△ 2,137
少数株主利益	2,883	2,536	347	5,249
中間(当期)純利益	30,268	25,008	5,260	47,077

連結株主資本等変動計算書

当中間期（18年4月1日～18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	80,462	105,665	358,385	△ 14,363	530,150	1,047,190	-	33,886	1,081,077	-	49,270	1,660,498
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△ 6,386		△ 6,386							△ 6,386
役員賞与			△ 427		△ 427							△ 427
持分法適用会社の 増加に伴う減少高			△ 1,673		△ 1,673							△ 1,673
中間純利益			30,268		30,268							30,268
自己株式の取得				△ 35,473	△ 35,473							△ 35,473
自己株式の処分		△ 549		2,432	1,882							1,882
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△ 40,860	△ 147	11,965	△ 29,042	50	5,054	△ 23,936
当中間期中の変動額合計	-	△ 549	21,781	△ 33,041	△ 11,809	△ 40,860	△ 147	11,965	△ 29,042	50	5,054	△ 35,746
平成18年9月30日残高	80,462	105,116	380,167	△ 47,405	518,340	1,006,330	△ 147	45,852	1,052,035	50	54,325	1,624,752

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前 年 中 間 期 （ 17年4月1日から 17年9月30日まで ）	前 期 （ 17年4月1日から 18年3月31日まで ）
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）		
資本剰余金期首残高	105,600	105,600
資本剰余金増加高	68	65
自己株式処分差益	68	65
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	105,669	105,665
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）		
利益剰余金期首残高	325,330	325,330
利益剰余金増加高	25,008	47,077
中間(当期)純利益	25,008	47,077
利益剰余金減少高	8,263	14,021
配 当 金	6,046	11,793
役 員 賞 与	395	406
持分法適用会社の 増加に伴う減少高	1,821	1,821
利益剰余金期末残高	342,075	358,385

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	増 減	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,897	58,759	26,138	131,784
税金等調整前中間(当期)純利益	53,482	41,577	11,905	80,635
減価償却費	51,412	39,169	12,243	87,287
貸倒引当金の増減額	△ 295	7	△ 302	101
受取利息及び受取配当金	△ 22,893	△ 15,094	△ 7,799	△ 29,204
支払利息	9,942	5,258	4,684	11,955
持分法による投資損益	△ 461	△ 1,267	806	△ 3,593
売上債権の増減額	△ 2,764	△ 11,695	8,931	△ 27,435
たな卸資産の増減額	△ 9,633	△ 3,737	△ 5,896	△ 9,227
仕入債務の増減額	3,398	△ 479	3,877	21,376
その他	7,409	9,274	△ 1,865	12,161
小 計	89,595	63,014	26,581	144,055
利息及び配当金の受取額	22,873	15,090	7,783	29,236
利息の支払額	△ 9,869	△ 5,278	△ 4,591	△ 11,009
法人税等の支払額	△ 17,701	△ 14,067	△ 3,634	△ 30,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,411	△ 114,771	17,360	△ 205,013
有形固定資産の取得による支出	△ 87,721	△ 95,546	7,825	△ 161,504
有形固定資産の売却による収入	4,048	3,976	72	8,415
投資有価証券の取得による支出	△ 9,254	△ 21,375	12,121	△ 47,726
投資有価証券の売却による収入	2,713	2,153	560	2,045
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,939	-	△ 1,939	-
貸付けによる支出	△ 1,989	△ 2,393	404	△ 2,256
貸付金の回収による収入	643	1,055	△ 412	3,264
その他	△ 3,912	△ 2,641	△ 1,271	△ 7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,435	30,187	△ 48,622	85,172
短期借入金の純増減額	9,399	△ 29,942	39,341	△ 22,902
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	52,303	△ 52,303	29,520
長期借入れによる収入	38,337	28,413	9,924	38,824
長期借入金の返済による支出	△ 12,631	△ 2,531	△ 10,100	△ 3,365
社債の発行による収入	-	5,692	△ 5,692	68,730
社債の償還による支出	△ 15,948	△ 20,300	4,352	△ 20,300
自己株式の取得による支出	△ 35,473	△ 22	△ 35,451	△ 52
配当金の支払額	△ 6,386	△ 6,041	△ 345	△ 11,784
少数株主への配当金の支払額	△ 767	△ 616	△ 151	△ 854
その他	5,036	3,232	1,804	7,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	△ 918	1,960	117
現金及び現金同等物の増減額	△ 29,906	△ 26,742	△ 3,164	12,060
現金及び現金同等物の期首残高	112,596	100,535	12,061	100,535
現金及び現金同等物の期末残高	82,689	73,793	8,896	112,596

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	57,668	63,793	△ 6,125	67,593
有 価 証 券	25,021	10,000	15,021	45,002

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。当中間期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計処理基準の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当中間期から適用しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当中間期から適用しております。この変更に基づき、従来の資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の項目に区分して表示しております。

(3) ストック・オプション等に関する会計基準

「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を当中間期から適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	431,024	388,270	39,898	27,495	26,396	913,085	-	913,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,972	310	3,435	2	11,333	25,054	△25,054	-
計	440,997	388,581	43,333	27,497	37,729	938,139	△25,054	913,085
営 業 費 用	427,234	365,782	42,781	26,939	35,431	898,169	△25,135	873,033
営 業 利 益	13,762	22,799	552	557	2,297	39,970	81	40,051

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等
- ・物流 …… 陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等
- ・繊維機械 …… 織機、紡機
- ・その他 …… 半導体パッケージ基板等

(2) 前年中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	337,751	281,597	30,615	24,094	24,968	699,028	-	699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,195	137	2,786	10	8,823	21,953	△21,953	-
計	347,946	281,735	33,402	24,104	33,792	720,981	△21,953	699,028
営 業 費 用	336,528	263,415	32,874	23,913	31,673	688,406	△21,429	666,976
営 業 利 益	11,418	18,319	528	191	2,118	32,575	△ 523	32,051

(3) 前期(17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	746,795	595,236	65,145	49,789	48,988	1,505,955	-	1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,768	482	6,355	22	20,851	48,480	△48,480	-
計	767,564	595,718	71,500	49,811	69,839	1,554,436	△48,480	1,505,955
営 業 費 用	747,468	556,950	69,913	49,882	66,107	1,490,322	△48,407	1,441,915
営 業 利 益	20,095	38,768	1,587	△ 70	3,732	64,113	△ 73	64,040

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	579,171	154,771	157,743	21,397	913,085	-	913,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,800	952	3,436	2,341	65,530	△65,530	-
計	637,972	155,724	161,179	23,739	978,615	△65,530	913,085
営 業 費 用	607,832	151,459	157,105	22,306	938,704	△65,670	873,033
営 業 利 益	30,139	4,265	4,073	1,433	39,911	140	40,051

(2) 前年中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	461,876	119,484	102,181	15,485	699,028	-	699,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,537	742	4,183	1,749	60,213	△60,213	-
計	515,413	120,227	106,365	17,235	759,242	△60,213	699,028
営 業 費 用	490,894	116,133	103,235	16,631	726,895	△59,918	666,976
営 業 利 益	24,519	4,093	3,129	604	32,346	△ 295	32,051

(3) 前期(17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,009,368	246,129	216,230	34,227	1,505,955	-	1,505,955
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,543	2,056	5,689	3,998	124,288	△124,288	-
計	1,121,912	248,186	221,919	38,226	1,630,243	△124,288	1,505,955
営 業 費 用	1,069,137	241,467	217,370	36,743	1,564,719	△122,804	1,441,915
営 業 利 益	52,775	6,718	4,548	1,482	65,524	△ 1,484	64,040

3. 海外売上高

(1) 当中間期(18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	155,408	174,548	71,182	401,138
連 結 売 上 高				913,085
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	19.1%	7.8%	43.9%

(2) 前年中間期(17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	118,995	119,210	58,833	297,039
連 結 売 上 高				699,028
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.0%	17.1%	8.4%	42.5%

(3) 前期 (17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	247,957	249,237	123,751	620,946
連 結 売 上 高				1,505,955
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	16.5%	8.2%	41.2%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	222,326	24.3	154,701	22.1	67,625	43.7	372,092	24.7
	エ ン ジ ン	80,144	8.8	65,414	9.4	14,730	22.5	132,382	8.8
	カーエアコン用 コンプレッサー	113,185	12.4	105,000	15.0	8,185	7.8	215,983	14.3
	鋳造品・ 電子機器ほか	15,368	1.7	12,635	1.8	2,733	21.6	26,337	1.8
	計	431,024	47.2	337,751	48.3	93,273	27.6	746,795	49.6
産 業 車 両		388,270	42.5	281,597	40.3	106,673	37.9	595,236	39.5
物 流		39,898	4.4	30,615	4.4	9,283	30.3	65,145	4.3
織 維 機 械		27,495	3.0	24,094	3.4	3,401	14.1	49,789	3.3
そ の 他		26,396	2.9	24,968	3.6	1,428	5.7	48,988	3.3
合 計		913,085	100.0	699,028	100.0	214,057	30.6	1,505,955	100.0

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 豊田 鐵郎

問合せ先責任者 常務役員経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成18年10月31日(火)

配当支払開始日 平成18年11月27日(月)

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

上場取引所

東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	540,061	(24.2)	16,857	(△1.8)	29,301	(16.3)
17年9月中間期	434,957	(12.6)	17,172	(△9.4)	25,184	(5.8)
18年3月期	950,746		32,865		43,050	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	20,519	(16.6)	65円28銭
17年9月中間期	17,593	(10.3)	55円16銭
18年3月期	30,427		94円40銭

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 314,316,718株 17年9月中間期 318,937,523株 18年3月期 319,125,005株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
18年9月中間期	2,750,759	1,472,247	53.5	4,718円19銭
17年9月中間期	2,332,538	1,267,713	54.3	3,970円26銭
18年3月期	2,829,272	1,532,771	54.2	4,799円16銭

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 312,025,636株 17年9月中間期 319,302,325株 18年3月期 319,320,446株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 13,815,004株 17年9月中間期 6,538,315株 18年3月期 6,520,194株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,100,000	34,000	52,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円38銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	18円	20円	38円
19年3月期(実績)	22円	—	45円
19年3月期(予想)	—	23円	

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (18年9月30日現在)	前 期 (18年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	231,948	268,957	△ 37,009	236,592
現金及び預金	15,701	33,660	△ 17,959	46,811
受取手形	792	815	△ 23	414
売掛金	105,052	104,011	1,041	104,058
有価証券	25,021	45,002	△ 19,981	10,000
製品	2,309	2,982	△ 673	2,322
原材料	314	357	△ 43	277
仕掛品	26,821	25,064	1,757	21,554
貯蔵品	6,091	5,975	116	5,180
前払費用	430	328	102	334
繰延税金資産	11,560	11,502	58	9,939
その他	37,866	39,269	△ 1,403	35,712
貸倒引当金	△ 14	△ 14	0	△ 13
固 定 資 産	2,518,810	2,560,315	△ 41,505	2,095,946
有 形 固 定 資 産	328,407	313,166	15,241	301,144
建物	83,033	85,406	△ 2,373	82,518
構築物	11,613	11,586	27	10,594
機械装置	136,365	133,602	2,763	123,777
車両運搬具	1,610	1,685	△ 75	1,346
工具器具備品	12,418	12,391	27	11,823
土地	59,884	54,072	5,812	50,402
建設仮勘定	23,482	14,421	9,061	20,683
無 形 固 定 資 産	8,233	8,944	△ 711	9,405
ソフトウェア	8,233	8,944	△ 711	9,405
投資その他の資産	2,182,168	2,238,204	△ 56,036	1,785,395
投資有価証券	622,896	682,856	△ 59,960	497,904
関係会社株式	1,514,453	1,511,885	2,568	1,242,523
出資金	2,686	2,684	2	2,506
関係会社出資金	20,568	19,545	1,023	19,545
長期貸付金	12,132	11,236	896	11,908
長期前払費用	7,585	8,153	△ 568	9,136
その他	1,916	1,925	△ 9	1,953
貸倒引当金	△ 71	△ 82	11	△ 81
合 計	2,750,759	2,829,272	△ 78,513	2,332,538

(注) 1.有形固定資産の 減価償却累計額	404,658	389,298	15,360	378,985
2.保証債務	61,008	55,493	5,515	37,759
3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	3,443	4,620	△ 1,177	4,331

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年9月30日現在)	前 期 (18年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17年9月30日現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	225,398	238,214	△ 12,816	237,724
支 払 手 形	1,196	742	454	1,577
買 掛 金	127,801	128,188	△ 387	109,412
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	25,000
1年以内償還の社債	-	15,000	△ 15,000	15,000
未 払 金	15,464	21,102	△ 5,638	17,393
未 払 費 用	34,644	32,760	1,884	30,143
未 払 法 人 税 等	7,633	4,238	3,395	4,144
前 受 金	949	1,749	△ 800	706
預 り 金	15,954	13,486	2,468	13,479
従 業 員 預 り 金	21,433	20,805	628	20,606
そ の 他	320	141	179	260
固 定 負 債	1,053,113	1,058,287	△ 5,174	827,100
社 債	265,000	265,000	-	215,000
長 期 借 入 金	115,000	92,500	22,500	82,500
繰 延 税 金 負 債	650,481	677,282	△ 26,801	507,168
退 職 給 付 引 当 金	21,232	22,194	△ 962	21,172
そ の 他	1,399	1,311	88	1,258
負 債 計	1,278,512	1,296,501	△ 17,989	1,064,824
(純資産の部)				
株 主 資 本	467,426	487,184	△ 19,758	480,076
資 本 金	80,462	80,462	-	80,462
資 本 剰 余 金	105,094	105,643	△ 549	105,647
資 本 準 備 金	101,766	101,766	-	101,766
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328	3,877	△ 549	3,880
自 己 株 式 処 分 差 益	3,328	3,877	△ 549	3,880
利 益 剰 余 金	329,274	315,442	13,832	308,355
利 益 準 備 金	17,004	17,004	-	17,004
そ の 他 利 益 剰 余 金	312,270	298,437	13,833	291,351
特 別 償 却 準 備 金	867	679	188	679
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	252	263	△ 11	263
別 途 積 立 金	220,000	200,000	20,000	200,000
繰 越 利 益 剰 余 金	91,150	97,494	△ 6,344	90,407
自 己 株 式	△ 47,405	△ 14,363	△ 33,042	△ 14,389
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,004,770	1,045,586	△ 40,816	787,637
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,004,919	1,045,586	△ 40,667	787,637
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 149	-	△ 149	-
新 株 予 約 権	50	-	50	-
純 資 産 計	1,472,247	1,532,771	△ 60,524	1,267,713
合 計	2,750,759	2,829,272	△ 78,513	2,332,538

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18年4月1日から 18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (17年4月1日から 17年9月30日まで)	増 減	前 期 (17年4月1日から 18年3月31日まで)
売 上 高	540,061	434,957	105,104	950,746
売 上 原 価	490,716	387,204	103,512	855,241
販売費及び一般管理費	32,487	30,581	1,906	62,638
営 業 利 益	16,857	17,172	△ 315	32,865
営 業 外 収 益	18,928	15,492	3,436	27,921
受取利息及び配当金	15,814	11,852	3,962	21,537
その他の営業外収益	3,113	3,639	△ 526	6,383
営 業 外 費 用	6,483	7,480	△ 997	17,736
支 払 利 息	2,784	2,240	544	4,863
その他の営業外費用	3,698	5,240	△ 1,542	12,872
経 常 利 益	29,301	25,184	4,117	43,050
税引前中間(当期)純利益	29,301	25,184	4,117	43,050
法人税、住民税及び事業税	8,543	4,374	4,169	12,106
法 人 税 等 調 整 額	239	3,216	△ 2,977	517
中 間 (当 期) 純 利 益	20,519	17,593	2,926	30,427

株主資本等変動計算書

当中間期（18年4月1日～18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
							固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	80,462	101,766	3,877	105,643	17,004	679	263	200,000	97,494	315,442	△14,363	487,184
当中間期中の変動額												
積立金繰入						430		20,000	△20,430			
積立金取崩						△242	△10		253			
剰余金の配当									△6,386	△6,386		△6,386
利益処分による役員賞与									△301	△301		△301
中間純利益									20,519	20,519		20,519
自己株式の取得											△35,473	△35,473
自己株式の処分			△549	△549							2,432	1,882
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)												
当中間期中の変動額合計	-	-	△549	△549	-	187	△10	20,000	△6,344	13,832	△33,041	△19,758
平成18年9月30日残高	80,462	101,766	3,328	105,094	17,004	867	252	220,000	91,150	329,274	△47,405	467,426

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
	平成18年3月31日残高	1,045,586	-		
当中間期中の変動額					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当					△6,386
利益処分による役員賞与					△301
中間純利益					20,519
自己株式の取得					△35,473
自己株式の処分					1,882
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△40,666	△149	△40,816	50	△40,765
当中間期中の変動額合計	△40,666	△149	△40,816	50	△60,524
平成18年9月30日残高	1,004,919	△149	1,004,770	50	1,472,247

平成19年3月期 中間決算発表参考資料

連結決算の概要

1. 当中間期の業績

(単位:億円,%,()は売上高比率)

	当中間期 (18.4~18.9)		前中間期 (17.4~17.9)		増減	増減率 %	通期予想 (18.4~19.3)		増減率 %
売上高	(100.0)	9,130	(100.0)	6,990	2,140	30.6	(100.0)	18,000	19.5
営業利益	(4.4)	400	(4.6)	320	80	25.0	(4.2)	760	18.7
経常利益	(5.9)	534	(5.9)	415	119	28.6	(5.3)	950	17.8
中間(当期)純利益	(3.3)	302	(3.6)	250	52	21.0	(2.9)	530	12.6
1株当たり配当金		22円		18円	4円			45円	
配当性向(連結)		22.8%		23.0%				26.5%	
(単独)		33.7%		32.6%				39.0%	
為替レート US\$		115円		109円	6円			115円	
ユーロ		146円		136円	10円			145円	
総資産		32,423		26,826	5,597	20.9		-	
純資産		16,247		13,261	2,986	22.5		-	
自己資本比率		48.4%		49.4%				-	
設備投資		655		682	27	4.0		1,300	0.1
(うち海外設備投資)		(159)		(118)	(41)	34.7		(260)	0.6
減価償却費		353		286	67	23.5		750	16.4
連結子会社数		159社		149社	10社			-	
持分法適用会社数		21社		21社	-			-	

(注) 子会社であるBTインダストリーグループは、決算期を従来の12月(1月~12月)から3月(1月~翌年3月)に変更しております。当中間期は、BTインダストリーグループの18.1~18.9の9ヵ月分を含んでおり、決算期変更による影響(18.1~18.3の3ヶ月)を除いた業績は次のとおりです。
売上高 8,504億円(対前中間期比 1,514億円増 21.7%増)、営業利益 381億円(同 61億円増 19.0%増)、経常利益 507億円(同 92億円増 22.2%増)、中間純利益 290億円(同 40億円増 16.1%増)

2. 部門別売上高

(単位:億円,%,()は構成比)

	当中間期		前中間期		増減	増減率 %	通期予想		増減率 %
自動車	(24.3)	2,223	(22.1)	1,547	676	43.7	(25.6)	4,600	23.6
エンジン	(8.8)	801	(9.4)	654	147	22.5	(8.9)	1,600	20.9
カーエアコン用コンプレッサー	(12.4)	1,131	(15.0)	1,050	81	7.8	(12.8)	2,300	6.5
車 鋳造品・電子機器ほか	(1.7)	153	(1.8)	126	27	21.6	(1.9)	350	32.9
計	(47.2)	4,310	(48.3)	3,377	933	27.6	(49.2)	8,850	18.5
産業車両	(42.5)	3,882	(40.3)	2,815	1,067	37.9	(40.0)	7,200	21.0
物流	(4.4)	398	(4.4)	306	92	30.3	(5.0)	900	38.2
繊維機械	(3.0)	274	(3.4)	240	34	14.1	(3.0)	550	10.5
その他	(2.9)	263	(3.6)	249	14	5.7	(2.8)	500	2.1
合計	(100.0)	9,130	(100.0)	6,990	2,140	30.6	(100.0)	18,000	19.5

子会社決算期変更による影響を除いた数値は、産業車両 3,256億円(対前中間期比 441億円増 15.7%増)です。

3. 販売台数

(単位:千台)

	当中間期	前中間期	増減	通期予想	増減
車両					
ヴィッツ	89	86	3	182	7
RAV4	78	40	38	168	60
計	167	126	41	350	53
エンジン	231	172	59	494	132
CKD	55千セット	92千セット	37千セット	88千セット	78千セット
カーエアコン用 コンプレッサー	万台	万台	万台	万台	万台
	986	931	55	2,030	119
産業車両	112	93	19	216	32

子会社決算期変更による影響を除いた数値は、産業車両90千台(対前中間期比 3千台減)です。

4. 経常利益の増減要因

(単位:億円)

増益	売上げの増加	105
	合理化	104
	為替変動による影響	28
	子会社決算期変更による影響	19
	営業外収支の増加	39
	計	295
減益	減価償却費の増加	67
	原材料の値上がり	54
	昇給等による人件費の増加	30
	諸経費の増加	25
	計	176
	差引き経常利益の増加	119

単独決算の概要

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, %, ()は売上高比率)

	当中間期 (18.4~18.9)		前中間期 (17.4~17.9)		増減		増減率 %		通期予想 (18.4~19.3)		増減率 %	
売上高	(100.0)	5,400	(100.0)	4,349	1,051	24.2	(100.0)	11,000	15.7			
営業利益	(3.1)	168	(3.9)	171	△ 3	△ 1.8	(3.1)	340	3.5			
経常利益	(5.4)	293	(5.8)	251	42	16.3	(4.7)	520	20.8			
中間(当期)純利益	(3.8)	205	(4.0)	175	30	16.6	(3.3)	360	18.3			
設備投資		374		442	△ 68	△ 15.4		720	△ 12.0			
減価償却費		212		182	30	16.0		470	13.3			
有価証券評価損益		16,720		13,105	3,615	27.6		-				

2. 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	2,319	2,689	△ 370	流動負債	2,253	2,382	△ 129
現金預金	157	336	△ 179	買入債務	1,289	1,289	0
売上債権	1,058	1,048	10	その他	964	1,092	△ 128
有価証券	250	450	△ 200	固定負債	10,531	10,582	△ 51
たな卸資産	355	343	12	社債	2,650	2,650	-
その他	498	510	△ 12	繰延税金負債ほか	7,881	7,932	△ 51
固定資産	25,188	25,603	△ 415	負債計	12,785	12,965	△ 180
有形固定資産	3,284	3,131	153	株主資本	4,674	4,871	△ 197
無形固定資産	82	89	△ 7	資本金	804	804	-
投資その他の資産	21,821	22,382	△ 561	資本剰余金	1,050	1,056	△ 6
				利益剰余金	3,292	3,154	138
				自己株式	△ 474	△ 143	△ 331
				評価・換算差額等	10,047	10,455	△ 408
				新株予約権	0	-	0
				純資産計	14,722	15,327	△ 605
合計	27,507	28,292	△ 785	合計	27,507	28,292	△ 785

実績の推移と業績予想

中間期						通期						
(単位: 億円)						(単位: 億円)						
	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期		15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	
連結	売上高	5,204	5,695	6,070	6,990	9,130	売上高	10,692	11,643	12,415	15,059	18,000
	営業利益	252	270	300	320	400	営業利益	524	526	531	640	760
	経常利益	269	301	388	415	534	経常利益	513	589	709	806	950
	中間純利益	136	170	239	250	302	当期純利益	219	336	433	470	530
単独	売上高	3,646	3,659	3,863	4,349	5,400	売上高	7,476	7,496	7,843	9,507	11,000
	営業利益	193	177	189	171	168	営業利益	394	313	300	328	340
	経常利益	226	198	238	251	293	経常利益	423	347	397	430	520
	中間純利益	131	123	159	175	205	当期純利益	201	211	263	304	360
配当	1株当たり配当金	10円	12円	13円	18円	22円	1株当たり配当金	22円	24円	32円	38円	45円
	配当性向	23.0%	20.6%	17.3%	23.0%	22.8%	連結配当性向	31.3%	22.2%	23.7%	26.0%	26.5%
	単独	23.8%	28.5%	25.9%	32.6%	33.7%	単独	34.0%	35.5%	39.1%	40.3%	39.0%

採用計画

2007年4月入社の新卒採用予定者は、技術職150名、事務職55名、技能職300名の合計 505名です。